

平成 30 年 6 月 16 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K06371

研究課題名(和文) 乳幼児生活圏形成を見据えた郊外団地の協働型再生モデルの提案

研究課題名(英文) Consideration on regeneration of suburban housing policy through formation of "infant's living-sphere" to bring up infants in local communities

研究代表者

三輪 律江(MIWA, Norie)

横浜市立大学・国際総合科学部(八景キャンパス)・准教授

研究者番号：00397085

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、乳幼児生活圏の観点から、郊外団地再生の居住政策に資する基礎資料を得ると共に、「まち保育」という概念の整理を行ったものである。

乳幼児期の子どもが生活に密着した地域社会の中で育まれるために必要な都市環境整備が構築される具体的な単位圏域を乳幼児生活圏として捉え、子育て世代に"あえて"選択されるまちとなるためには、「住まい」「多様な働き方や働く場」「預かり」のバランスがうまく充足されていることが求められている。乳幼児生活圏の構築のためには、子育て世帯、教育支援・保育施設事業者、公園も含めた様々な地域資源が面的に広がるまちづくりを検討することともいえる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we get basic data for consideration on regeneration of suburban housing policy and propose "growing up and bringing up in child friendly cities". The best balance of "home", "various ways of working and work places" and "daycare" is required to towns where "childcare-generations" particularly select to live in. "Infant's living-sphere" was proposed as the unit which has to be created in urban environment to bring up infants in a local community. That is community design to set up various local community resources, such as childcare-generations, educational support, day nurseries and parks.

研究分野：工学

キーワード：まち保育 乳幼児生活圏 郊外団地 居住地選択・評価構造 多世代近居 居住政策

1. 研究開始当初の背景

1. 郊外団地再生に不可欠な多世代混合居住を促す上で子育て世代に選択されるメカニズム解明の必要性

申請者らは郊外住宅地のケーススタディエリアとして、横浜市内の分譲賃貸混合の積層型団地再生のプロジェクトに各々が関わってきた。これまでの住民アンケートやヒアリング調査等から、高齢化が進んでいる一方でまちの環境を評価し子育てしやすいまちとして、一度は外部に出ていた二世帯目が出てきていることがわかりつつある(加藤・藤岡ら 2013、中津ら 2013)。この動きは郊外住宅地の再生への切り札であり、若い世代を惹きつける付加価値を検討すること、さらにはそれが一般解となるべく客観的に捉える視点が求められる。

これまでの既往研究からは、現在、若い世代の住み戻りによる『近居』事象が起きていると言われている(2014 大月敏夫ら、他)。しかし『近居』という概念はあいまいであり、どの程度の距離関係にあれば近居なのか、近居する家族(血縁者)はどこまでなのか、“遠くの親戚より近くの知人”といった地縁がそれに台頭する可能性はどうとらえるのか、といったことも定義付けが明確なものではない。またこの現象は申請者らがフィールドとして抱えている郊外団地においても声として聞かれているが、すべての郊外団地で様にその事象があるとは限らず個々がケーススタディで把握している現状にあり、郊外団地全体を俯瞰した上でそれらに共通した空間構造の特徴や近居が起りやすい要件をきちんと示せてはいない。

従って、今後の郊外団地の再生に若い世代を惹きつけ定住させる要素が求められるとしたら、そのひとつとして様々な形の「近居」を捉え「近居」を促す条件、そのメカニズムを理解することは、その団地の特性と処方箋を検討していく上で必要不可欠と考える。

2 非成長時代の都市において乳幼児期から地域社会で育むための「乳幼児生活圏」概念導入の必要性

申請者の三輪は「地域における親子の居場所とその評価構造に関する基礎的研究や「乳幼児生活圏」構築に向けた地域協働型まちづくりのための地域資源解明と手法開発を実施する中で、乳幼児生活圏の圏域設定についての検討を行ってきた。その中で、未就学児の親子が子育てサロンや街区公園等といった地域の子育ての主要拠点への外出には最大15分程度(おおよそ300m程度)の距離が求められる「近さ+気軽さ(=「身近さ」)」といった乳幼児期の親子の行動圏域、さらには移動手段による工夫や行動特性を明らかにしており、加えて地域コミュニティへの関与が地域施設の選択や利用頻度に影響があることも明らかにしつつある。またその「近さ」をクリアするためには親子の居場所となるべき拠点を、既存施設などの代替なども視

野に入れ適度に配置された量的・質的整備が課題を指摘している。これから推察するに、乳幼児期の子どもが生活に密着した地域社会の中で育まれるために必要な都市環境整備とそれらが構築されるべき具体的な単位圏(=「乳幼児生活圏」)は既存の小学校区より一回り小規模な圏域と想定された。

これからの少子化対策としては、住居、雇用、保育施設の総合的・有機的な整備が必要である(2011年日本学術会議報告)。そのため都市・建築計画としては、単なる住宅の供給だけでなく、家族で地域活動に参加することをベースにしたコンパクトな職住近接型の住環境整備のあり方、乳幼児期から地域で育まれていくための生活圏域の解明とまちづくりのしかけを“居住政策”として検討する段階にある(2013年神奈川県住宅政策懇話会報告、他)。乳幼児期から家族で地域活動に参加することをベースにした居住政策を行うためには、この「乳幼児生活圏」の考え方とその圏域を適用させ、その主役となる子育て世帯-就学前施設事業者-近隣地域を軸にそれらが地域コミュニティとしてつながるまちづくりの仕掛け」と共に検討することが求められる。

3 「乳幼児生活圏」構築のために就学前児童施設が抱える近隣関係づくりにおける課題

「乳幼児生活圏」の構築のためには、一つの核拠点となる就学前児童施設が地域に浸透した関係を構築できるかということも肝である。例えば0歳~就学前の乳幼児期の生活時間の大半を過ごす保育施設においては、地域に出かけ活動することにより、地域のさまざまな年代の人たちと交流すること、さらに地域の人たちが子ども達の活動を見守ることが、子ども達への安心感の付与とともにそこに居住する子ども達を地域に根付かせ、社会性を発達させる上で必要との指摘があり(2003尾木ら、他)保育施設は独自に地域資源を様々な角度から捉えわかりやすく表現した「お散歩マップ」を作成し、保育士・保護者間との地域情報の共有をはかっていることがわかっている。一方でこのような実情や地域資源の活用についてそれを管理する行政部門や地域住民の認識は薄く、騒音や送迎車両といった近隣トラブルから保育施設そのものが「地域の迷惑施設」となっている懸念も指摘される。特に現状では、保育施設の新設は「事業者」で「新参者」という二重のハードルに阻まれ、地域に入る際の関係づくりに対する難しさも浮き彫りにされている。制度上はあくまで「保育サービスを提供する事業者」と位置付けられる保育施設も、そこに通う「小さな地域住民」である乳幼児にとっては生活圏の中心であり、今後彼らが地域で育って行く上での起点になる場として地域にとっては必要不可欠な地域資源である。これらを鑑みれば、そこで長時間過ごす「小さな地域住民」の成育環境を確保する

ためには、どのような立地の保育施設においても保育施設事業者・利用者・近隣地域との良好な関係、保育施設そのものを「地域で見守りケアする」体制も兼ね備える必要があり、それらの構築、保育施設がその地域に根ざした地域資源として他の資源も近隣と共有できる関係づくり、といった手法論の構築も必要である。そしてこのような関係づくりの課題は事業ベースで整備されている就学前児童施設全てに当てはまるといえる。

2. 研究の目的

本研究では、申請者らがこれまでの継続してきた研究成果を横断的に統合、発展させ、郊外団地再生の居住政策に資する基礎資料を得るものとして、複数の郊外団地において、GIS（地理情報システム）やステークホルダマップを用いた行動圏域・アクセスビリティについての調査からその物的・人的資源を把握することで、多世代混合居住や近居が進んでいる郊外団地の共通項やそのメカニズムを解明しようとするものである。

また乳幼児期の子どもを血縁だけでなく地域社会で育み地縁でも共有できる仕掛けとなる「まち保育ワークショップ」の効果検証と整理を行うことで、これまでの研究成果である「乳幼児生活圏」の圏域とそこに求められる人的・物的地域資源との関係づくり手法を適用しながら、郊外団地における「乳幼児生活圏」形成を見据えた協働型まちづくりモデル提案へつなげる。

3. 研究の方法

本研究では首都圏近郊都市としてこれまでの調査研究の流れから、神奈川県下の具体的には政令指定都市（横浜市、川崎市、相模原市）エリア内にある、分譲・賃貸混在型積層団地を対象とし、統計解析による多世代混合居住動向からの分譲・賃貸混在型積層団地群を整理した上で、以下を実施する。

（1）就学前児童施設へのアンケート・ヒアリング調査による地域資源活用の実態解明、アンケート・ヒアリング調査による子育て世代の居住地選択構造の解明と三世代近居状況、両世代の行動圏域の実態把握調査の実施。

（2）乳幼児生活圏構築に欠かせない子育て世代・孫育て（血縁）世代・地縁（地域）組織・就学前児童施設の4者を繋げる手法として、乳幼児生活圏域内の地域の物的・人的資源が盛り込まれた“お散歩マップ”を媒介としたワークショップを実施し、その効果検証を踏まえた「まち保育」という概念を整理。

（3）（1）（2）を、現場の実践者や行政担当者も交えた複数の研究会を実施、それらの成果を相互共有し外部で発信することを通して、「乳幼児生活圏」形成を見据えた協働型まちづくりモデルとしての可能性を検討。

4. 研究成果

（1）横浜市における「子育て支援マンシ

ョン」の居住者・子育て関連施設事業者・利用者の地域資源の認知と利用に関する基礎的理解

近年、自治体と民間企業が協働し子育て関連施設を併設するなど一定の基準を設けた子育て世帯向けのマンションを認定する制度が広く認知され、普及が進んでいる。横浜市でも子育て世帯の住生活の向上に寄与することを目的として、住宅の広さ等の住宅性能を満たし、保育所等の地域向け子育て支援施設を併設したマンションを「横浜市地域子育て応援マンション」（以下略、子育てマンション）として認定し、入居者と事業者それぞれに優遇措置を設けている。

地域に子育て支援施設および子育て世帯向けの住宅が点として落とされたことによる子育てマンションを中心とした「子育てしやすいまち」の創造はどのように展開されるべきだろうか。そこで、子育てマンション居住者のマンション内外における地域資源の認知および利用実態を把握することで、「子育てしやすいまち」としての“乳幼児生活圏（乳幼児期の子どもが生活に密着した地域社会の中で育まれるために必要な都市環境整備が構築されるべき具体的な生活圏）”を構築する上で、有効な制度の活用手法の検討のための基礎資料とすることを目的として調査を実施した。

子育てマンションの居住者への利用実態・行動圏調査では、乳幼児を持たない世帯にとっても入居促進の指標となること、居住者及び近隣住民も利用できる地域に開かれた施設を併設することが有効であること、一時保育機能や多世代交流のニーズを満たす施設が必要とされていること等が明らかになった。また新築と既存物件や保育事業の違いによって、併設施設の恩恵を受ける認定基準や地域からの認知度が異なることが明らかになった。特に既存の小規模では、施設内部の建具による指の挟み込み事故が起こっていたり、狭さや立地が原因で移転を考える施設事業者も存在していた。継続的な子育て支援施設の併設と子どもの安全面を盛り込んだ基準の見直しが必要であること、マンション外施設利用者は、利用する保育事業の違いによって、併設施設の評価基準や、子ども向け施設・公共施設等の地域資源の利用範囲や過ごし方が異なることが明らかになった。

横浜市金沢区における近居実態と地域資源の活用に関する調査

近居の実態を調査した他団地の先行研究では、公園遊具や歩行者路などの老朽化や子育て期の公的サービスの不足が不満となり孫による子育て支援の負担感が示唆されていた。このような背景から、今後近隣コミュニティにおける子育て支援だけでなく地域での三世代居住に向けた支援も必要になってくるものと推察される。

「子育てしやすいまち」として再評価を得て、単なる住宅供給に閉じない子育て世帯の

居住を促進する郊外団地の諸条件について検討するにあたり、横浜市金沢区にある金沢シーサイドタウン(以下、金沢ST)を事例に、近居の実態や近居パターンの解明、近隣住民との交流や地域活動の有無といった地域との関係性について整理した。

) 街頭アンケートおよび抽出ヒアリングによる実態把握

2015年度、金沢ST(並木1~3丁目)内の地元お祭り期間(8月1~2日)と地元保育園の協力を得て、孫(未就学児)世代と一緒にいるシニア世代向けに調査票を手渡し、配布・郵送による回収を行った(配布数98、回収数43、回収率43.8%)。回答者43人のうち14人(約32.6%)が金沢ST内で近居していた。またその近居について孫世代と近居しているシニア世代は、むしろ同居にはない「ちょうど良い」距離感を感じ、近居親族との交流に対してプラスイメージを抱いていることが示された。

具体的には、金沢ST内で近居している場合、同区内等もう少し遠方エリアとの近居と比べ、お互いの生活圏が重なり、シニア世代が自分のテリトリー(生活圏)の中で孫の動向に合わせて行く場所を選択できている実態が浮き彫りになった。またシニア世代が同居や隣居に対してはマイナスイメージだが近居に対してはプラスイメージを抱いていて自分の生活を優先に考えられていることが示されたと同時に、金沢STとその周辺地域は道路インフラや周辺施設が充実しており、裏を返せば孫連れで行ける公園や施設が豊富で孫との外出にあまり負担感を感じずにいられる居住環境であるといった評価が得られた。

) 2016年度 居住者(賃貸)アンケートによる実態把握

2016年度は、調査対象者をシニア世代から全世代へ拡充したアンケートとして、対象地域内のUR賃貸住宅と横浜市営住宅の居住者全世帯を対象に実施した。並木1~3丁目に所在するUR賃貸住宅1786部、並木1丁目に所在する横浜市営住宅605部の計2391部をポストイング配布、郵送により351部の回収を得た(回収率14.7%)。その内「近居をしている」とした回答者はUR賃貸住宅59人(21.3%)、市営住宅15人(20.3%)、計74人(21.1%)であった。東京近郊の賃貸住宅団地で行われた近居の調査では団地内に子世帯が住んでいるとした世帯が1割強であることと比較すると文4)、金沢STでは近居が進んでいる可能性が示唆された。

さらに、近居している(近居あり)とした回答者の年代、同居の家族構成と近居親族の続柄の関係から回答者を類型したところ、全体を概観すると、シニア世代+子世代の近居、シニア世代+子世代+孫世代(三世代)近居の他にも、シニア世代の兄弟姉妹近居、子世代の兄弟姉妹近居もあり、多様な近居類型が把握された。また居住年数は30年以上が半

数以上を占め、同居・近居のきっかけが「緊急事態が心配」が最も多い(8人)ことから、親世代を心配して子世代が移住をしている可能性が示唆された。

一方シニア世代と子・孫世代の近居を表す類型では「同じ丁目内」「他の丁目内」にお互いの家があるのが19人中14人、居住年数5年未満が最も多く(7人)、「子育て支援」「緊急の事態が心配」といった理由で、シニア世代が移住した事情が浮かび上がった。

近居の有無と地域交流の関係性として、近隣住民と日常的に交流したり何かあった時に頼れる近隣住民が「いる」とした割合は、近居なし17.3%に対して近居あり33.8%と多かった(1%有意差有)。

このように金沢ST内における近居が約2割確認され、他の団地と比較して近居が進んでいることと同時に多様な近居のパターンを整理した。また近居のしやすさと居住環境への評価の関係、近居の有無と近隣住民との交流や地域活動への参加数等の地域との関係についても視座を得られた。

(2) まち保育の概念の整理と4つのステージ(まちで育てる・まちで育つ・まちが育てる・まちが育つ)

0歳~就学前の乳幼児期の生活時間の大半を過ごす保育施設においては、地域に出かけ活動することにより、地域の多様なたちとの交流、さらに地域の人たちが子ども達の活動の見守りが子ども達への安心感の付与とともに、そこに居住する子ども達を地域に根付かせ、社会性を発達させる上で必要との指摘がある。従って、保育施設を事業者ではなく住民として、就学前の子どもに関するポテンシャルが集積する拠点として、そして地域の次なる担い手が集積する拠点として、捉えることで地域からも期待される乳幼児生活圏の核としての側面が浮き彫りになってくるはずである。

ここでは保育施設が乳幼児期の子どもの小さな行動圏を踏まえて、実践している“お散歩”という行為とそれをもとに独自に作成している“お散歩マップ”という媒体に注目し、実際にまちあるきワークショップを通じて保育施設と関係が持ちにくい地域の方々を巻き込んでまちで育てる環境づくりをしているプロジェクトを実施してきた。また金沢シーサイドタウンにおいても乳幼児期の親子まちあるきワークショップ等も実践してきた。これらの実践から、乳幼児期からの子どもを軸に子どもとまちが双方に育ちあい、両者の関係がより濃くなっていく波及効果を捉え、その上で「まち保育」という概念について議論し、「まちで育てる・まちで育つ・まちが育てる・まちが育つ」という4つのステージに整理するに至った。

乳幼児期からまちにある様々な資源を活用したり、様々な人や組織・施設との双方向の交流機会を通して育てることで、そのまちで育てられた子どもは地域内で過ごす時間

が増え、知りあいや頼りにする人の存在の中で子ども達自身が主体的にそこに存在できるようになり、地域側にとっても子どもの存在が身近になっていく効果が期待される。

(3) 多分野の実践者も交えた複数の研究会の開催

乳幼児生活圏×郊外住宅地研究会

本メンバーに加え、国交省、神奈川県・横浜市・川崎市の住宅政策担当者、横浜市こども施策担当者の行政関係者、横浜市住宅供給公社、UR都市再生機構、民間不動産の住宅管理事業者により構成される研究会を実施し、調査研究の結果共有と、乳幼児生活圏と郊外居住政策のこれからについて、議論した。

まち保育研究会

研究代表者の三輪が主宰し、建築学、都市計画学、社会福祉、臨床心理、子育て支援といった多分野の研究者と実践者といった多彩なメンバーで構成された「まち保育研究会」では、先述したまちあるきワークショップの実施・検証から、まち保育の定義やそこに含まれる様々な活動事例の整理を行った。それを著書にまとめ、講演会・勉強会を通じて発信することで、関連事業者や自治体関係者など多種多様な方々に対して「まち保育」から「まち育て」の考え方についての普及啓発を行った。

保育施設による公園マネジメント研究会

本メンバーの三輪、中西と、ランドスケープおよび保育学の研究者、保育行政担当者、まちづくり行政担当者、公園管理担当者による同研究会を実施し、郊外住宅地再生の切り口として、保育施設による公園活用とパークマネジメントの可能性と課題について検討と議論を行った。具体的には、保育施設を公園周辺の空き地・空き家などとの併用活用も含め、持続可能性のある居住政策モデルや子育て・子育てをしやすいまちづくりを検討する際の基礎資料として、具体的なデータベースを整理、そのエビデンスをもとに公園の絞り混みの評価項目の整理、それを踏まえた研究会での議論、実際の現地視察と現場担当者との意見交換を行った。高齢化が進む横浜市金沢区を対象に、子育てしやすいまちとしてのインフラ整備について新たな展開を思考し、次年度以降、開発事業者等とより具体的な試みを検討する動きに繋げることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

・三輪律江：「まち保育楽」への挑戦・巻頭対談、こども環境学研究 vol.13, No.2 pp.6-15、2017年8月

〔学会発表〕(計8件)

・景山紘翔、藤岡泰寛、大原一興：遊戯道路の実態からみた道路の活用と管理の可能性に関する研究、こども環境学会、こども環境学会2018年大会(川越)、2018年5月、査読無

・三輪律江、木下勇、中西正彦：保育施設による公園活用とパークマネジメントの可能性と課題についての一考察、日本都市計画学会第52回 学術研究論文発表会、2017年11月、査読有

・三輪律江：横浜市金沢シーサイドタウンにおける近居実態と地域との関係性に関する考察 - 乳幼児生活圏構築に資する地域資源の関係解明に向けてその4、日本建築学会2017年度大会(広島) 2017年8月、査読無

・楠本藍、藤岡泰寛、大原一興：“共同購入拠点”による買い物支援と地域ぐるみの見守り・支え合いの醸成に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊、p.1271-1272、2017年9月、査読無

・三輪律江：横浜市における子育て支援マンション居住者の地域資源の認知と利用に関する基礎的研究、日本建築学会2016年度大会(九州) 2016年8月、査読無

・山本悠加里、藤岡泰寛、三輪律江：乳幼児期の親子が地域で過ごす身近な集いの場のあり方に関する研究、こども環境学会、こども環境学会2016年大会(富山) 2016年4月、査読無

・西田あかね、三輪律江：乳幼児親子の行動圏からみた地域資源の利活用・選択構造と地域評価に関する研究、こども環境研究会関東第一回研究セミナープログラム概要・論文報告集、2016年2月27日、大妻女子大学、査読無

・相原むつみ、三輪律江他：保育所が地域に根ざしていくために - 保育所×地域つながり力アップ・マップワークショップ@ピッピ保育園の活動から、こども環境学会全国大会(富山) 2016年4月、査読無

・『保育施設による公園活用とマネジメントの在り方研究会』三輪律江・木下勇・天野珠路・中西正彦/横浜市こども青少年局保育対策課：保育施設による公園活用と公園マネジメントの可能性について - 横浜市における都市公園内保育所等の設置に関する国家戦略特区を契機とした提案 -、こども環境学会全国大会(富山) 2016年4月、査読無、優秀ポスター賞受賞

・西田あかね、三輪律江、藤岡泰寛：子どもの年齢別親子の外出先選択パターンと居住地選択に関する基礎的研究 - 乳幼児生活圏構築に資する地域資源の関係解明に向けてその1、日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)建築計画0S、2015年9月、形式審査有

・小林志海、藤岡泰寛、三輪律江、大原一興：乳幼児のいる子育て世帯の購買行動からみた地域資源のあり方に関する研究 - 乳幼児生活圏構築に資する地域資源の関係解明に向けてその2、日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)建築計画0S、2015年9月、形式審査有

〔図書〕(計1件)

・三輪律江、尾木まり、藤岡泰寛他7名：『ま

ち保育のススメ』萌文社、2017

〔その他〕

facebook まち保育のススメ

<https://www.facebook.com/machihoikunosusume/notifications/>

6．研究組織

(1)研究代表者

三輪 律江 (MIWA Norie) 横浜市立大学・国際総合科学部国際都市学系・准教授、研究者番号：00397088

(2)研究分担者

中西 正彦 (NAKANISHI Masahiko) 横浜市立大学・国際総合科学部国際都市学系・准教授、研究者番号：20345391

加藤 仁美 (KATO Hitomi) 東海大学・工学部・教授、研究者番号：00152736

藤岡 泰寛 (FUJIOKA Yasuhiro) 横浜国立大学大学院・工学研究院・准教授、研究者番号：80322098